



# 日本銀行 リテール決済カンファランス 「リテール決済の最新動向」

2016年5月12日  
株式会社NTTデータ  
株式会社NTTデータ経営研究所

**NTT DATA**



## リテール決済の最新事例

## 1. 騙されないための賢いシニア向けプリペイドカード

- カード、Web、モバイルをリンクして、家族のおサイフを見守るサービス、米・True Link

## 2. 銀行が口座ホルダに、銀行以外のサービスを提供

- スマートフォンのカメラ・マイクと連動して、口座ホルダを購買に誘導するモバイルウォレット”Peri”を提供する米・U.S. Bank

## 3. 信頼関係をベースにしたP2Pインシュランス

- 人と人の信頼関係をベースに、保険加入者がグループを形成する独・Friendsurance

## 4. 暗証番号は不要！“声紋認証”で本人確認をするネットバンク

- 自分のスマートフォンで音声認証、決済まで完了する蘭・INGの”My voice is my password”

## 5. 2016年は「対話型コマース」の年になる

- Facebook Messengerと連動、人工知能と自然に会話しながら配車申請・確認できる米・Uber

(※:画像・音声等は会場での投影のみとさせていただきます)



## 海外事例の背景に関する考察

リーマンショック以降、欧米の銀行の稼ぎ頭であった信用仲介業務と自己勘定投資業務の収益力が規制強化等で低下しており、決済業務を中心としたリテールビジネスの重要性が高まっています。

## 信用仲介業務と自己勘定投資業務の収益力低下

- 欧米の銀行の稼ぎ頭であった、信用仲介業務と自己勘定業務での収益力は大幅に低下している

### ①信用仲介業務

- ✓ 先進国では、企業部門が資金余剰を抱える一方で、家計貯蓄は減少し、**銀行の信用仲介の役割が後退**している
- ✓ 企業の銀行離れだけでなく、規制が緩い**ノンバンク(代替投資企業)**との競争も激しく、REIT、MMF、プライベートエクイティ・ファンド、ヘッジファンド等が銀行の機能を代替する範囲を広げており、競争が激化している

### ②自己勘定投資業務

- ✓ 2010年に制定された金融規制改革法(ドット・フランク法)によって**規制強化の対象**となり、デリバティブ等のハイリターンが見込める取引が規制されている

## 決済業務の重要性の高まりと他業種の参入

- 信用仲介業務と自己勘定投資業務の収益力の低下により、決済業務の重要性は高まっているものの、**他業種が参入してきており、他業種との競争や協調**が、欧米の銀行の重要な課題となっている

### ③決済業務

- ✓ 決済業務は従前は銀行(預金取扱金融機関)の独壇場で、**高い参入障壁に守られてきた**
- ✓ 銀行は信用仲介と投資業務で利益を上げており、ATM導入以外は、**大きな技術革新も起きていない**状況であった

- 銀行での技術革新が進まない中、アップルペイやグーグルウォレット、ペイパルといった**他業種による電子決済サービスを中心とした金融サービスが相次いで登場**し、決済業務が草刈り場となる可能性が出ている

非金融事業者(ITプラットフォーマー)は、自社が運営するECサイトやSNS等を利用する顧客に対し、モバイルとの親和性や商流を活用した金融サービスを提供しています。

## 金融サービスへの進出

## ポイント

チャネル	事業者	進出内容
モバイル	Google (Android)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2011年5月NFC型お財布携帯「Google Wallet」スタート</li> <li>2015年5月モバイル決済サービス「Android Pay」スタート (決済機能他に送金サービス機能も付与)</li> </ul>
	Apple	<ul style="list-style-type: none"> <li>2014年10月モバイル決済サービス「Apple Pay」スタート</li> <li>2015年11月個人間送金サービスを大手金融機関と検討中との報道 (Wells Fargo、Chase、Capital One、JP Morgan)</li> </ul>
SNS	Facebook	<ul style="list-style-type: none"> <li>2014年9月アイルランドで、決済サービス等を展開できる金融サービス免許を取得</li> <li>2015年3月「Messenger」アプリに送金サービス(デビット)開始</li> <li>銀行とのAPI接続により、バンキングサービスがSNS上で利用可能</li> </ul>
EC	amazon	<ul style="list-style-type: none"> <li>2012年にEC事業者向けの「AmazonLending」をスタート</li> <li>2014年7月モバイル決済サービス「AmazonWallet」をスタート、2015年1月にサービス終了</li> <li>2015年5月EC決済サイト「Amazonログイン &amp; ペイメント」をスタート</li> </ul>
	Alibaba	<ul style="list-style-type: none"> <li>2014年10月金融事業を展開する会社を設立(アントフィナンシャル)</li> <li>オンライン決済(アリペイ)、オンライン投資商品、中小企業向け少額融資を提供</li> <li>2015年に銀行免許取得、ネットバンキングを開始予定</li> </ul>

- ✓ **モバイルとの親和性を武器に店舗での決済サービス、個人間の送金サービス等の決済送金分野に進出**
- ✓ **モバイル同様に決済/送金サービスが中心**
- ✓ **API連携により、バンキングサービスのインターフェースにもなっている**
- ✓ **EC上での決済サービスと共に顧客情報を活用したファイナンスサービスを提供**
- ✓ **また、アリババはネットバンキングをスタートさせ、総合的な金融サービスの提供を予定**

✓ **BBVAの競合となるのは、AppleやGoogleなどの他業種において膨大な顧客基盤を持つ企業と定義している、BBVAは将来ソフトウェア企業となるだろう**



2015年3月 Mobile World Congressでの発言  
フランシスコ・ゴンザレス(BBVA CEO)

FinTechの領域とプレイヤーは急激に拡大しており、金融機関の既存ビジネスを代替するまでにサービスが進化しています。

## Unbundling of a Bank



## アンバンドリング化 (機能分化)

- 従来、銀行は預金・融資・決済機能を組み合わせ、一体的に企業に提供してきたが、近年は流通・IT企業が、その一部を自社機能やサービスに取り込み、低コストでスピード・利便性を高めてサービス拡充や顧客囲い込みを図る動き

## デジタル・ディスラプター (破壊者)

- 最新テクノロジーを巧みに利用して既存の市場を切り開く企業を”デジタル・ディスラプター”と呼び、Uber、Airbnbなどの企業が該当

◆ゴールドマンサックスは、金融機関は売上高で4兆ドル、利益ベースで4,700億ドルがディスラプターに奪われると試算（全体の約20%）



## 日本における展望



ITテクノロジーの発達により、従前はコスト等により実現が難しかった顧客1人1人にパーソナライズされた金融サービスの提供が実現可能になってくるものと考えられます。

## ① 多様な情報の蓄積

サービスプラットフォームからの情報収集



- ITテクノロジーを活用し、既存のサービスよりも、安価で利便性が高く、UI/UXに優れた金融サービスを提供
- 獲得した顧客の情報が蓄積

外部連携からの情報収集



- ECサイトやクラウド会計ソフト、SNS等との連携



- 金融機関APIとの連携

## ② 情報の分析

蓄積された情報の分析



分散処理システム等の技術進歩

- 蓄積された顧客データ(ビッグデータ)を分析、従来実現できなかった人々や企業の個別の行動パターンをこれまで以上に詳細にリアルタイムに解析

## ③ 付加価値サービスの提供 (サービス提供者の収益化)

タイムリーなサービス提供



- 顧客が必要な時に必要とされるサービスを顧客が要望しなくても、自動的に提案(運転資金が必要な時に自動でブッシュ通知等で借入限度額をお知らせ等)

パーソナライズされたサービス提供



- 価値観の多様化に対応し、マス層に対しても顧客1人1人にパーソナライズされた商品を組成し、提供(カスタマイズされた運用商品、保険商品等)

**情報を蓄積・活用できるプレイヤーが優位に立つ**

**キーワード: APIの活用**

BBVAはオープンイノベーションを促進するコミュニティサイトにおいて、アプリケーションの開発環境の提供とAPIの活用を進めています。

## BBVA API マーケット (ALPHAバージョン)



- BBVA Open4Uは、オープンイノベーションのためのコミュニティサイトとして提供
- 2013年からInnova Challengeというイベント用のAPIを提供していた
- 現在、アプリケーション開発環境とAPIの開発を進めている

### API

- APIとはApplication Programming Interfaceの略称で、外部のソフトウェアから利用できるように手順やデータ形式を定めた共通のインタフェース仕様
- 例えば銀行であると残高照会、入出金明細、振込等のデータを外部に提供することで、**銀行の情報を活用した新たな金融サービスを開発することができる**

## ALPHA VERSION API\_MARKET

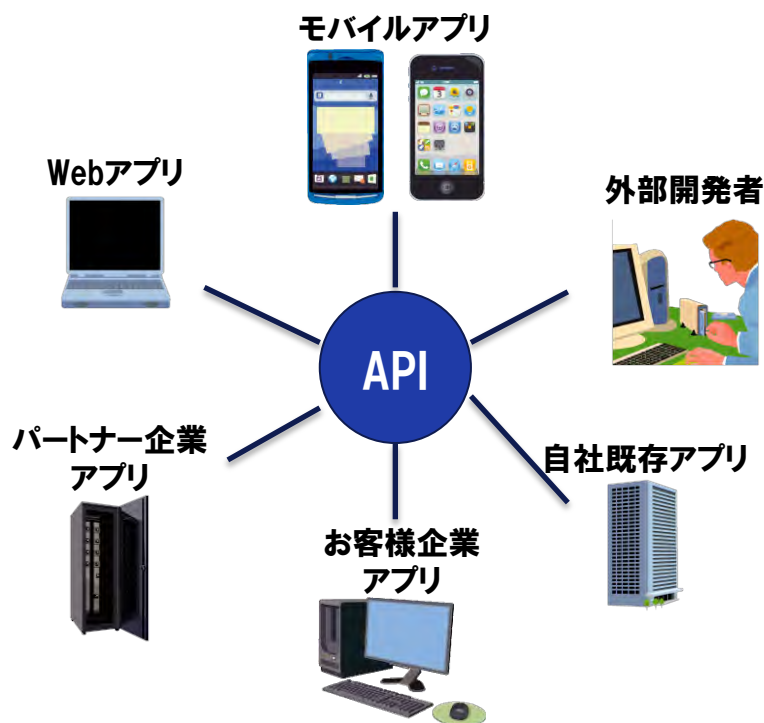
innovation for growing your business

### API活用の例

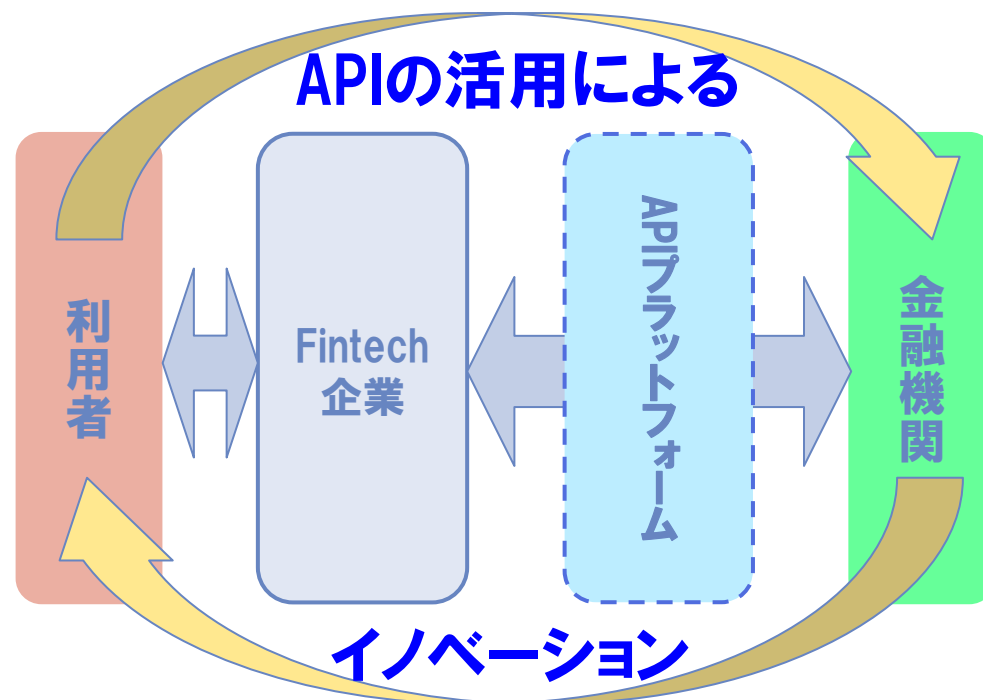
<p>BBVA PayStats</p> <p>➢クレジット/デビットカードの購入履歴データベース利用のAPI</p>	<p>BBVA BBVA Connect</p> <p>➢セキュアな環境で、第三者のアプリ内における認証を可能にするAPI</p>	<p>BBVA Identity</p> <p>➢ユーザーの同意の元、第三者のアプリ内でパスワードのオートフィルなどの機能を利用できるAPI</p>
<p>BBVA Cards</p> <p>➢ユーザーの同意の元、銀行カードの情報を第三者のアプリ内で統合できるAPI</p>	<p>BBVA Money Transfers</p> <p>➢BBVA Connectと共同利用することで、C2C、C2Bの送金を可能にするAPI</p>	<p>BBVA Accounts</p> <p>➢ユーザーの同意の元、口座情報を第三者のアプリ内で利用できるAPI</p>

APIを有効活用することで、企業は自社で提供しているビジネス・サービスを外部のプラットフォーム上に拡張する事が可能となります。Fintech企業の集めた情報と、金融機関が提供する付加価値が相互にフィードバックしあうようなモデルを構築すれば、利用者・Fintech企業・金融機関の三者の間で、“Win-Win-Win”の関係を構築することが可能となります。

APIの有効活用



APIを介して利用者・Fintech企業・金融機関を  
“Win-Win-Win”の關係に

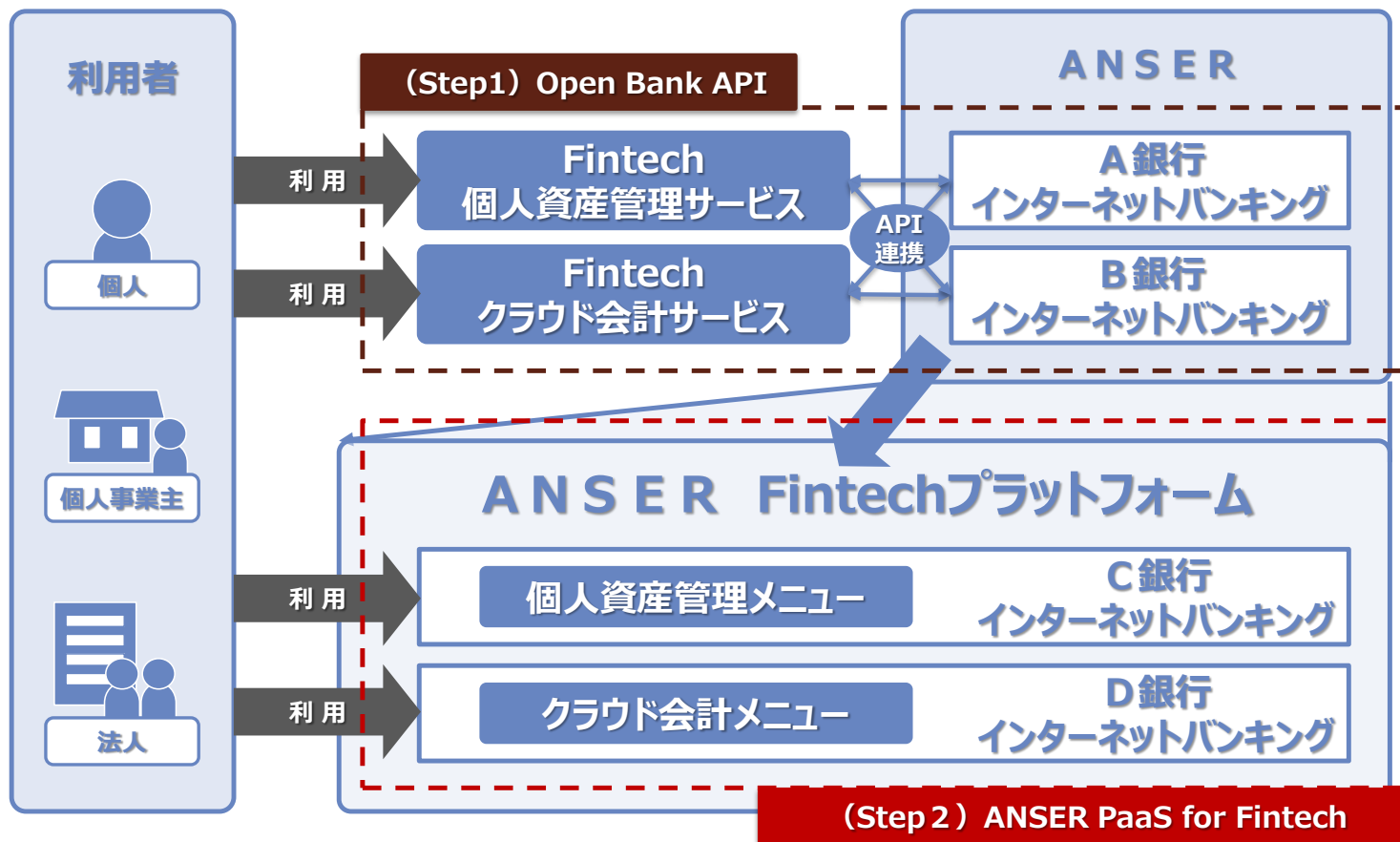


消費者に選ばれるためには、他業種が提供するアプリ等と連携しながら、利用者ニーズに合わせたサービスを提供する必要があります。

APIの活用により、情報提供と付加価値提供の相互サイクルを確立することで、新たなリテール決済のイノベーションが期待できます。

第一弾として、「AnserParaSOL」の機能追加を行い、個人がFintechサービスを利用する際の照会系業務に限定したAPIの提供を行っています。また、続く第二弾として、NTTデータが金融機関に提供する共同利用型の法人向けインターネットバンキングサービス「AnserBizSOL<sup>®</sup>」でのAPI提供も検討していきます。

今後NTTデータが提供するFintechプラットフォームのイメージ（Anserの場合）





# NTT DATA

Global IT Innovator